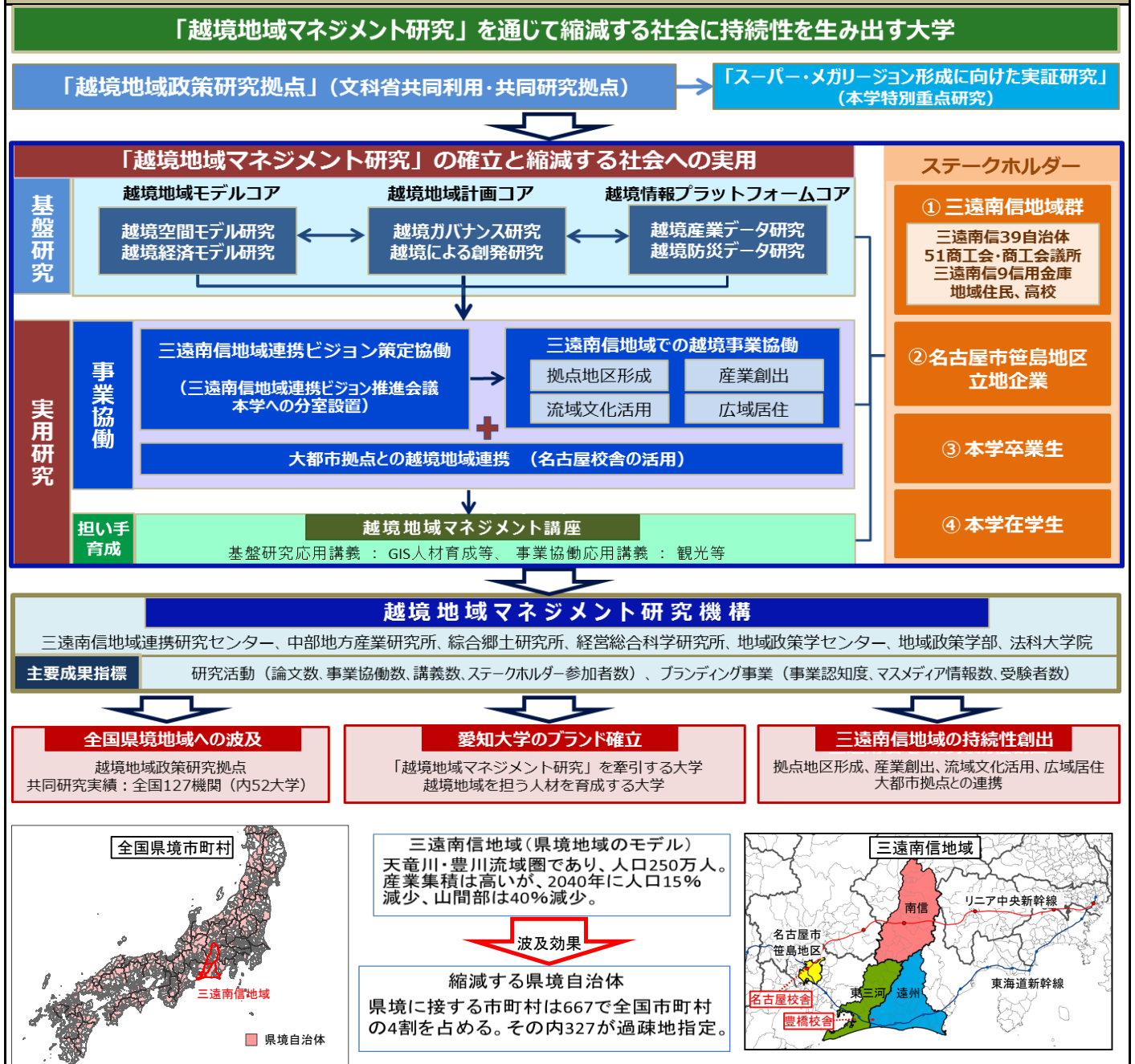


平成30年度私立大学研究ブランディング事業計画書

1. 概要（1ページ以内）

学校法人番号	231002	学校法人名	愛知大学		
大学名	愛知大学				
主たる所在地	愛知県豊橋市町畑町1-1				
事業名	「越境地域マネジメント研究」を通じて縮減する社会に持続性を生み出す大学				
申請タイプ	タイプA	支援期間	3年	収容定員	7,980人
参画組織	三遠南信地域連携研究センター、中部地方産業研究所、総合郷土研究所、経営総合科学研究所、地域政策学センター、地域政策学部、大学院法務研究科法務専攻(法科大学院)				
審査希望分野	人文・社会系	○	理工・情報系		生物・医歯系
事業概要	我が国の地方部は急速な人口減少により、縮減する社会に直面している。民力が卓越した大都市部と異なって、地方部では行政境界が地域経営の障害となり、縮減する社会を支える地域連携が取り難い。特に県境地域はその傾向が著しい。本事業では、愛知・静岡・長野の県境地域を対象とした「越境地域マネジメント研究」を本学に拠点化し、その実用によって縮減する社会に持続性を生み出すとともに、全国県境地域への波及効果を目指す。				

イメージ図



2. 事業内容（2ページ以内）

（1）事業目的

1) 本学の歴史と本事業に向かう背景

本学は、1901年中国上海に創設された東亜同文書院大学の関係者を中心に1946年に中部地域唯一の法文系大学として、愛知県豊橋市に設立された。設立趣意書には、東亜同文書院を背景とした《国際的教養と視野をもった人材の育成》とともに、6大都市以外の地方都市に初めて立地した旧制大学として《地域社会への貢献》を挙げている。

本学発祥の地である豊橋校舎では、《地域社会への貢献》を地域研究に展開する視点から、1951年には「総合郷土研究所」、1953年には「中部地方産業研究所」を設置した。その後、豊橋校舎が立地する豊橋市の広域連携が進み、豊橋市を中心とする愛知県東三河地域、浜松市を中心とする静岡県遠州地域、飯田市を中心とする長野県南信地域からなる「三遠南信地域」に後背地域が拡大してきた。こうした動向に対応して、本学は地域研究の対象を三遠南信地域に定めた「三遠南信地域連携研究センター」を2004年に設立し、「文部科学省私立大学学術研究高度化推進事業・社会連携研究推進事業（2005-2009年）」、「文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業・地域に根差した研究（2010-2012年）」を実施してきた。更に2013年からは「文部科学省共同利用・共同研究拠点」の「越境地域政策研究拠点（2013-2018年）」に認定され、三遠南信地域のように県境などの行政境界に隔てられた地域が行政境界を越えて地域経営を展開する「越境地域政策」の確立を目指した全国的な研究を進めている。また、2011年には、三遠南信地域を研究・教育のフィールドとする「地域政策学部」を設立し、地域政策を担う人材の育成に展開してきた。こうした取り組みの背景として、我が国では全国市町村の4割が県境に接しており、越境地域政策は必要性の高い政策であるが、これまで体系的な取り組みはなされてこなかったこと、県境に接する市町村の半数が過疎地指定を受けているように、縮減する社会への対応が県境地域の大きな課題であるという認識がある。

また本学は、2012年に名古屋校舎を名古屋駅に隣接した大都市拠点「名古屋市笹島地区」に移転開校した。笹島地区は、2027年の中央リニア新幹線開通によって三大都市圏が一体化されるスーパー・メガリージョンの一角であり、広域的な拠点性を有している。こうした拠点性を活かすには、笹島地区と広域的な後背地域を結ぶ越境地域連携が不可欠である。特に、三遠南信地域と笹島地区の間に多様な越境地域連携を形作ることによって、三遠南信地域が直面する縮減する社会に、大都市拠点と連携したダイナミズムを生み出すことは、三遠南信地域と笹島地区に2つの校舎（豊橋校舎、名古屋校舎）を持つ本学の新たな《地域社会への貢献》である。こうした観点から、三遠南信地域と笹島地区の越境地域連携戦略となる「スーパー・メガリージョン形成に向けた実証的研究」を、本学特別重点研究として本年度から開始している。

2) 本学・地域の現状と課題を踏まえた事業目的

① 本学の状況と課題

本学の建学の精神は、設立趣意書に示される《国際的人材の育成》と《地域社会への貢献》である。学部構成から見ると法学部、経済学部、経営学部、文学部などの基盤的な学部に加え、《国際的人材の育成》は「現代中国学部（1997年設置）」と「国際コミュニケーション学部（1998年設置）」に発展し、《地域社会への貢献》は「地域政策学部（2011年設置）」に展開してきた。地域政策学部では、地域政策を志向する学生が集まっており、三遠南信地域のように地域政策の現場と一体となった教育環境を持つことが不可欠となっている。また、本学は多くの卒業生を三遠南信地域に輩出しており、《地域社会への貢献》を進めるうえで、卒業生を大学資源とした戦略が重要となっている。特に研究面においては、「越境地域政策研究拠点」として5年間に全国127機関の研究者と共同研究を実施する等、越境地域政策の基盤研究が蓄積されており、事業実施性を重視した研究として「越境地域マネジメント研究」に発展させることが課題である。

② 三遠南信地域の状況と課題

三遠南信地域は、天竜川・豊川によって形成される流域圏の一体性を持つが、愛知・静岡・長野の県境地域であることから、地域政策は分断される傾向が強い。三遠南信地域の形成は、国土計画である天竜・東三河特定地域総合開発計画（1954年）から始まり、60年以上にわたって市町村の県境を越える地域づくりが継続されてきた。1994年からは39市町村（現在の市町村区分）、51商工会・商工会議所が集まる「三遠南信サミット」が毎年開催され、2008年には県境を越える地域計画である「三遠南信地域連携ビジョン」が策定された。これを受けて、全自治体、全商工会・商工会議所による「三遠南信地域連携ビジョン推進会議（以下、SENA）」が設立され、専任事務局も設置されている。こうした活動から、三遠南信地域は県境地域開発の全国的モデルとなっている。

一方、三遠南信地域全体は250万人の人口を持ち中位の県に匹敵するが、県境山間部をはじめとして人口減少が激しく（2040年までに全体15%減少、山間部は40%減少）、縮減する社会に直面している。こうした問題意識に基づいて、本学とSENAは2016年に連携協定を締結し、「SENA分室」を本学に設置するとともに、2017年から改定に入った「第2次三遠南信地域連携ビジョン（以下、新地域連携ビジョン）」策定に協働体制をとっており、「越境地域マネジメント研究」を三遠南信地域に展開する段階にある。

③ 事業目的

三遠南信地域との連携実績や越境地域政策に関する研究蓄積を踏まえて、「越境地域マネジメント研究」を三遠南信地域に実用することは、本学の重要な使命であり、全国的にも独自性を有する展開である。特に、三遠南信地域が直面する縮減する社会は、全国の県境地域に共通する課題であり、延いては我が国地方部が抱える共通課題である。

そこで、本事業の目的を、「『**越境地域マネジメント研究**』を通じて縮減する社会に持続性を生み出す」とし、研究対象を三遠南信地域とする。この目的を達成するために、全学的な地域関連研究所や学部で構成する「越境地域マネジメント研究機構（以下、マネジメント研究機構）」を設置する。

3) 大学の将来ビジョンと本事業

本学は、設立趣意書（1946年）に掲げる《国際的人材の育成》と《地域社会への貢献》を基本方針としている。2016年に策定した第4次基本構想では、将来の長期ビジョン（10年後の大学将来像）として、「建学の精神としての世界の平和と文化に貢献する人材、グローバル人材、地域に貢献する人材を育成する大学」を目標像としている。建学以来の本学の方針である《地域社会への貢献》は、三遠南信地域に関する研究機関の整備や地域政策学部の設置に具現化されており、将来に向かってSENAとの協定に示されるように地域との連携を高めている。このように本事業は本学ビジョンの具体的な展開である。

(2) 期待される研究成果

1) 概要

「越境地域政策研究拠点」として行ってきた既往の「越境地域政策研究」は、「越境地域計画コア」で行政境界を跨いだ地域計画手法を、「越境地域情報プラットフォームコア」では行政境界で分断される情報の一体化手法を、「越境地域モデルコア」で越境する経済・空間モデルを、基盤研究として開発してきた。基盤研究の更なる強化を図るとともに、「**越境地域マネジメント研究**」として縮減する社会に実用するためには、分散する地域機能の拠点地区化とネットワーク、モデル的に応用できる越境連携事業、越境連携事業を支え得る人材が必要である。そこで、実用研究として、三遠南信地域の諸機関との越境連携事業協働（以下、事業協働）、越境地域マネジメントの担い手人材育成（以下、担い手育成）を行う。これらによって縮減する三遠南信地域に持続性を生み出すとともに、全国の県境地域や海外の越境地域への波及効果を期待する。

2) 基盤研究の成果

「越境地域政策研究拠点」として行ってきた基盤研究の進展を図る。まず現在実施している「越境地域計画コア」（県境を越えた自治体間の連携手法開発、移住・二地域居住の手法開発）、「越境地域情報プラットフォームコア」（人口・事業所等のマイクロデータ整備、越境地域の防災データ整備）、「越境地域モデルコア」（県境を越えた産業連関モデル開発、大型店の越境規制運用手法開発）等について、学術的な研究成果を論文として発表するとともに、本事業のまとめとして「**越境地域マネジメント研究**」の啓蒙書を発刊する。また、「マネジメント研究機構」に所属する研究員は、延べ331名に及んでおり、これまでの研究に加わっていない行政学、経営学、心理学等の研究者によって、縮減する社会に関する新たな研究テーマ（越境地域マネジメントを支える自治制度など）を創出する。

3) 実用研究の成果

① 事業協働

第1に、2027年を目標とする「新地域連携ビジョン」をSENAとの協働体制によって策定中であり、SENAと本学が協働できる地域計画の共通基盤を2018年度に整備する。

第2に、「新地域連携ビジョン」で提起する重点プロジェクトに沿った事業協働の体制づくりを、本学と三遠南信地域の自治体、商工会・商工会議所、信用金庫、地域住民で進める。縮減する社会に持続性を持つための主な事業協働は、① 縮減の中に拠点地区（山間部拠点地区、豊橋・浜松都市拠点地区等）を形成するための地域計画支援、② 地域に持続的な産業（地域政策学部の食農環境コースを活用した農水産業、過疎化に対応するモビリティ・ビジネス、中小企業の事業承継等）の創出、③ 地域の歴史を活かした流域文化（民俗芸能、観光等）の活用、④ 広域的な居住（移住・二地域居住等）環境の整備、である。これらの実施には、大学資源として卒業生を加えた本学の事業体制を構築する。これらにより縮減する社会に持続性を生み出す組織間ネットワークとモデル的な越境連携事業を創出する。

また名古屋校舎においては、「ささしまライブ24まちづくり協議会」で、本学と隣接する放送局、企業、独立行政法人国際協力機構（以下、JICA）などと連携を開始しており、まずこれらのまちづくり体制を確立する。次に、「マネジメント研究機構」によって三遠南信地域における事業と連動する初期プロジェクトを構築する。これによって、縮減する社会と大都市拠点を組み合わせた、事業展開の体制を整備する。

② 担い手人材育成

担い手育成として、「越境地域マネジメント」に関する講義を整備する。講義内容は、基盤研究応用講義と事業協働を教材とした応用講義（PBL：Project Based Learning）である。基盤研究応用講義は、越境地域データの活用が求められている現状に対応するため、GIS（地理情報システム）を扱えるGIS人材育成等を行う。事業協働応用講義は、山間部の集落維持、人口減少に対応した移動販売、都市拠点エリアマネジメント等を教材とした講義である。これらによって、越境連携事業の担い手を育成する。

4) 全国県境地域への波及効果

「越境地域政策研究拠点」の共同研究相手である全国127機関（大学52、シンクタンク15、自治体28、その他32）と本事業の経過および成果を共有することによって、全国県境地域との連携に発展させる。また2007年に本学と中国の内蒙古大学との連携協定により「日中共同研究センター」を設立しており、内蒙古自治区を越境する牧畜など地域産業に関する越境地域研究を進めてきた。内蒙古大学経営大学院生の三遠南信研修もスタートしており、本事業の内容を共有することで、「**越境地域マネジメント研究**」の海外浸透への足がかりとする。

3. ブランディング戦略（5ページ以内）

〔1〕将来ビジョンの設定

本学の設立趣意書には建学の精神として《世界文化と平和への貢献》、《国際的教養と視野をもった人材の育成》とともに《地域社会への貢献》を謳っている。これを踏まえて、本学は2016年4月に策定した第4次基本構想（2016-2020年）で、多様な地域社会との連携を重点項目の一つとして位置づけるとともに、大学の将来ビジョン（10年後の大学将来像）を設定した。それは建学の精神に応えるべき「グローバル人材、地域に貢献する人材を育成する大学」、「複眼的な視野から考える力、伝える力および社会の変化に適応できる能力を育成する大学」、「グローバルな課題やローカルな課題を含む新たな先端的な研究課題に積極的に取り組む大学」を目指すものである。本事業は10年以上にわたる本学三遠南信地域連携研究センターの「越境地域政策研究」の蓄積を踏まえて、「『越境地域マネジメント研究』を通じて縮減する社会に持続性を生み出す」という本学独自の課題設定であり、上記の大学将来ビジョンを実現するための重要なステップであると位置づけている。

本学の将来ビジョンは既に大学で公式化され、学内外に周知されたものである。また、本事業の独自な内容についても大学機関の承認を得ている。

〔2〕本事業のステークホルダー

本事業のステークホルダーは、「『越境地域マネジメント研究』によって縮減する社会に持続性を生み出す」という事業効果を直接的に受ける対象として「① 三遠南信地域群」と、今後三遠南信地域との連携を考える大都市拠点「② 名古屋市笹島地区立地企業」とする。また、事業効果の大学側の受け手として「③ 本学卒業生」、「④ 本学在學生」とする。

① 三遠南信地域群

○ 三遠南信地域39自治体と51商工会・商工会議所

SENA構成機関でもあるこれらの組織は、縮減する社会の地域経営主体であり県境による地域政策分断の障害を有している。特に三遠南信地域の県境は国の出先機関の境界ともなるため、国の事業も分断されやすい傾向にある。そこで本事業によって、縮減する社会の持続性に繋がる越境連携事業を生み出す効果を期待する。

○ 三遠南信地域9信用金庫

9信用金庫の店舗数は約300と三遠南信地域全域に行きわたっている。こうした地域ネットワークを有することから、中小企業の県境を越える取引を促進するために、2007年に三遠南信地域の8信用金庫(現在9信用金庫)が「しんきんサミット」を形成している。信用金庫は、縮減する社会の経済を支える重要な組織であるが活動できる地域に県境の障害がある。そこで本事業によって県境を越えて事業機会を拡大する効果を期待する。

○ 地域住民

人口減少が激しく、地域の持続性を生み出すために県境を越えた連携が必要である県境山間部住民を対象とする。これらの住民に対しては、本事業によって将来的な生活を持続する効果を期待する。また、山間部での取り組みが、三遠南信地域住民250万人の越境意識向上につながる効果を期待する。

○ 高校

三遠南信地域の93高校には約31千人が在学しているが、高校の運営自体が県境で分断され、三遠南信地域という地域認識が十分に浸透しているとは言えない。そこで本事業により、高校生の地域への愛着と地域づくりへの参加性が芽生えることを期待する。また、本事業の独自性を伝えることにより、地域政策に情熱を感じて本学で学ぼうとする学生の発掘を期待する。

② 名古屋市笹島地区立地企業

2012年に名古屋校舎を移転開校した笹島地区は、2017年10月にまち開きが行われた新しい地区であり、2027年のリニア中央新幹線開通によって広域的拠点性の増大が想定される。本学に隣接する放送局、国際協力を担うJICA、若者を引き付ける劇場、事務所・店舗など約100の事業体が立地しており、本事業ではこれら立地企業をステークホルダーとする。

笹島地区を対象としたエリアマネジメント組織として「ささしまライブ24まちづくり協議会」があり、本学、立地企業、名古屋市が参画している。エリアマネジメントに大学の研究や教育を活かすことで笹島地区まちづくり体制を強化するとともに、三遠南信地域の情報発信や事業連携の大都市窓口とする。本事業によって、立地企業と本学との連携機会の創出、三遠南信地域と連携することでの立地企業の新規事業拡大を期待する。

③ 本学卒業生

創立72年の歴史を持つ本学卒業生は約15万人であり、9割以上が東海4県（愛知県、静岡県、三重県、岐阜県）に居住・就業などの関係を持っている。三遠南信地域には、2万人を超える卒業生が登録されており、本学と地域を繋ぐ、不可欠な大学資源である。そこで本事業を通して、卒業生が地域の担い手として活性化されることを期待する。また、人生100年時代には、大学とのつながりや地域を共有する卒業生相互の連携が有効であり、本事業によって卒業生が大学資源として活性化されるとともに、卒業生の人生選択肢を広げる効果を期待する。

④ 本学在学学生

本学には8学部（短大含む）があり、豊橋校舎に3学部、名古屋校舎に5学部が存在する。我が国が直面する縮減する社会への対応は、全学部共通の課題として認識するものである。特に《地域社会への貢献》に基づいて豊橋校舎に設置された地域政策学部の学生は、三遠南信地域内での地域協働事業を行っており、名古屋校舎においてもまちづくりへの学生活動が開始されている。そこで本事業によって、在学学生の研究面・教育面の独自性が高められるとともに、三遠南信地域に対する愛着や定住、就職に関する意識の向上効果を期待する。

〔3〕本事業を通じて浸透させたい自大学のイメージ

本事業を通じて浸透させたい自大学のイメージは、《地域社会への貢献》を教育・研究に発展させるという本学の将来ビジョンを踏まえて、三遠南信地域を含めた我が国市町村の4割以上を占める県境地域における、縮減する社会の変革と持続性の創造に挑戦する大学である。その具現化として、「『越境地域マネジメント研究』を牽引する大学」、「『越境地域マネジメント研究』を通じて三遠南信地域に貢献する大学」、「越境地域を担い活動する人材を育成する大学」とする。

人口の減少と規模の縮小を伴う縮減する社会の到来は我が国全体の深刻な課題であり、この課題に対応するために、限られた地域資源を有効に活かしつつ、地域価値の創造と向上のありかたを究明する「越境地域マネジメント研究」は先端性を有する研究であり、本事業は本学の将来ビジョンを、独自性を持って新たに発展させるものである。

〔4〕ステークホルダーの自大学イメージについての分析

ステークホルダーごとに、本学に対するイメージ分析と本事業浸透を図る際の情報手段についてまとめる。

① 三遠南信地域群

○ 三遠南信地域39自治体と51商工会・商工会議所

本学は、三遠南信地域で最も歴史のある大学であり自治体、商工会・商工会議所にとって親近感のある大学と言える。また、本学へのSENA分室設置、自治体職員の本学への派遣、「新地域連携ビジョン」策定での協働が進展しており、本学と継続的な連携関係にある。本学教員が各自自治体等の各種委員会（現時点103）の審議委員などを務めており、三遠南信地域の自治体等との関係は深く良好である。

本年実施した各自自治体、商工会・商工会議所の実務責任者に対するアンケート調査では、本学に関する評価項目として、「三遠南信地域を対象とした地域研究」、「地域データ整備と公開」、「地域事業に対する大学からの提案・協働活動」が認められている。また、縮減する社会における地域維持の困難さを背景として、将来に向けて本学との「地域事業の協働」が要望されている。一方、卒業生に対する「転職、Uターン、Iターン」への期待が高く、大学資源として三遠南信地域に集積の高い卒業生の活用が求められる。これらから、本事業の展開において、提案性、協働性、大学資源の総合性を打ち出すことが必要と言える。

また、本学との連携を通常行う企画部門等には、本事業の背景が理解されているが、他の部門については十分な理解が行きわたっておらず、多分野の職員を対象とした「公開シンポジウム・フォーラム」「地域ニーズを反映した出張講義」などで詳細な事業内容を提供することが必要である

○ 三遠南信地域9信用金庫

9信用金庫の職員数は約5千人であり、そのうち本学卒業生は全体の2割近い約9百名に及ぶ。現在の経営者も複数名含まれており、本学と親和性の高い組織である。こうしたことから9信用金庫の連携である「しんきんサミット」の設立にも本学教員が役割を担ってきた。一方、信用金庫も県境を越えての企業活動は困難であり「しんきんサミット」を通じて越境連携事業を模索していることが確認される。

本年実施した関係者ヒアリングでは、物産展やビジネスマッチングで本学と連携しているものの、より多様な地域事業で本学との協働を構築する意向が確認される。これらから、本事業の展開に当たって、信頼関係を基盤に置いて多様な将来展開を図る取り組みとすることが必要である。

また、信用金庫も本事業に関する詳細な情報を求めており、親密な意見交流の場の設定が必要である。一方、まとまりのある情報として「公開シンポジウム・フォーラム」の開催や、本学の情報を集約した冊子などの配布が有効である。

○ 地域住民

山間部の町村と本学は、種々の事業協働、学生派遣などを継続的に行っている。2016年には県境山間部の長野県売木村に、三遠南信地域連携研究センターの「うろぎ分室」を設けている。この分室を活用して県境山間町村で構成する愛知・長野県境域開発協議会に対する地域計画づくりを支援している。こうした活動状況を活かして、本事業に対する住民理解を更に深めることが必要である。

また、本学に蓄積してきた三遠南信地域の下流都市部2万人を対象とした実態調査では、「中山間地の整備を都市部よりも優先して行うべき」とする回答が6割に達する。これは三遠南信地域が流域圏であるために、上下流間に人的繋がりを持つ住民が多いことを背景としているが、山間部を縮減する社会のモデル地区とすることが下流都市住民にも受け入れ易い状況にあることを示している。これらから、本事業の展開に当たって、山間モデルを明確にしなが、全地域住民へのイメージ波及を図ることが有効である。

一方、三遠南信地域という広域的な地域住民への情報提供には、新聞やTV等マスメディアとの連携、自治体広報紙の活用、SNSなど新メディアの活用が必要である。また三遠南信住民ネットワーク協議会は、住民団体40で構成されており、これらの住民団体を介した地域住民への情報発信も有用と考えられる。

○ 高校

三遠南信地域93高校の3年生は約1万人で、そのうち本学への受験者は約1千名と、約1割が将来選択に本学を加えており、こうした実績を活用した戦略とすることが必要である。

本学が昨年、SENAと協力して行った高校へのアンケート調査では、高大連携として「授業への支援」が多く期待される。テーマとしては「地元の経済」が強く表れる。そこで、本事業が縮減する社会の経済基盤に持続性を作り出すというイメージを、高大連携授業を活用して、より深く浸透することが有効である。

また、本年の本学入学者アンケートによると、本学のイメージを持った媒体は、「インターネット」が4割、次いで「駅や列車などの交通機関での広告」および「大学情報誌」が3割となっている。これらから三遠南信地域の高校生を対象に、インターネット、SNSの利用を強化するとともに、公共空間で視覚から入る情報手段を活用することが効果的である。

② 名古屋市笹島地区立地企業

まちづくりが始まってからの期間が短いために、立地企業に本学の方針が浸透しているとは言い難い。しかし、立地企業から学生との連携活動の希望が増加しており、企業と学生との共同イベントや学生提案事業コンペ、名古屋市によるエリアマネジメント講義が始まっている。特に、「ささしまライブ24まちづくり協議会」を介して、まちづくりの担い手として本学への期待は高い。

主要企業へ本年行ったヒアリング調査でも、学生との連携活動への要望が高い。放送局では公開番組と大学事業を組み合わせる試みや、三遠南信地域での学生活動を報道として取り上げることもなされている。また、先進的な企業が三遠南信地域の地域資源に着目することや、縮減する社会の変化を将来ビジネスに取り込みたいという意向も確認されている。こうしたことから本学がプラットフォームとなって、三遠南信地域と笹島地区の資源を繋ぎあわせることで、大都市拠点と縮減する社会の相乗効果を見出すという本事業のイメージを浸透することが必要である。

また、まちづくりが初期段階であることから、笹島地区での事業協働に繋がる詳細な企業意向把握、本学事業と企業意向のマッチング等、まちづくりの情報基盤整備が必要である。

③ 本学卒業生

本年、同窓会代議員（130名：40代以上）に対して実施した、本学に関するアンケート調査では、地域連携を本学の主たる戦略とすることに9割が賛同しており、本学創設以来の理念が浸透している。一方、本事業に関連しては、「大学と地域の連携事業に参画」する意向が5割ある。また、卒業生相互の繋がりとして「ビジネス関連ネットワーク」、「地域活動ネットワーク」への求めが共に6割と高い比率となっており、こうした特性を踏まえて、本事業を展開することが必要である。

本事業と卒業生が連携する基盤として、「卒業生情報データベースの整備」が求められており個別卒業生の実態調査と、「ビジネス関連ネットワーク」、「地域活動ネットワーク」を踏まえたデータベース整備が必要である。また、活用すべき情報手段として「本学公式ホームページ」および毎年全卒業生に送付される「同窓会報」があげられる。

④ 本学在学学生

本年実施した全卒業年次生を対象とした、在学期間学習成果アンケートでは、本学の理念である《国際的人材の育成》、《地域社会への貢献》の達成に対して全学部5割台の肯定的評価を得ており、学生への意識付けは概ねなされている。なかでも《地域社会への貢献》を目的とした地域政策学部生は7割程度の肯定的評価を得ている。そこで、肯定意識の高い学部の教育に本事業を先行的に応用することで、在学学生が持つ本事業のイメージを形成しながら、全学部で認知度を向上させることが有効である。

特に、地域政策学部生の自主的地域協働事業である地域貢献活動（年間事業）は、三遠南信地域を対象とするものが2017年度では22チームであり365名の学生が参加した。過去3年間では55チーム824名に及んでいる。こうした活動と本事業との連動性を高めることで、本事業イメージの形成を図り、在学学生への情報発信とすることが期待できる。

〔5〕ステークホルダーの分析を踏まえた本事業浸透戦略

ステークホルダーごとの本学イメージ分析を踏まえた本事業浸透戦略として、実用研究によって本事業イメージの確立を図り、情報発信で本事業イメージの浸透を図る。実用研究は、「マネジメント研究機構」に事業協働部門を設置して、拠点地区形成、産業創出、流域文化活用、広域居住の事業協働を行い、担い手育成部門ではステークホルダーと協力した「越境地域マネジメント講座（以下、マネジメント講座）」を設ける。情報発信は広報戦略委員会が総括して、本学での情報基盤整備と各メディアやステークホルダーの交流会などを活用する。

① 三遠南信地域群

○ 三遠南信地域39自治体と51商工会・商工会議所

実用研究について、事業協働部門では、現在進めている地域計画立案支援を継続し、農業など特性ある産業、山間部を重点化した流域文化、居住環境の事業協働を進める。また、担い手育成部門では、「マネジメント講座」で、基盤研究を応用した専門人材育成として要望が高い地理情報システム（GIS）の職員受講を促進し、事業協働応用講義では進行している事業協働からプロジェクトを選定して、教員と共に運営を担う。

情報発信については、情報基盤として本学「SENA分室」および、「うるぎ分室」での情報交流会を設置するとともに、自治体等委員会への教員参画を促進する。情報手段としては、全自治体や全商工会・商工会議所が集まる「三遠南信サミット」での情報発信やシンポジウム、研究成果の啓蒙書発刊、市町村広報紙への情報提供を行う。

○ 三遠南信地域9信用金庫

実用研究では、事業協働部門として中小企業マッチングへの協力を進め、本学で実施している事業継承研究、三遠南信地域山間部で法科大学院が進めてきた法務相談との連携を進める。担い手育成部門としては、「マネジメント講座」における事業協働応用講義の共同開催と職員参加を促進する。

情報発信では、情報基盤として事業発掘に向けた信用金庫と本学（卒業生含む）の定期的交流機会の開催、情報手段としては、毎年開催されている「しんきんサミット」の活用や、地域内に設置された支店での出前講座を開催する。

○ 地域住民

実用研究では、事業協働部門で市民団体と学生活動とのマッチングを進める。担い手育成部門としては、市民団体リーダーへの講座公開等を行う。

情報発信では、県境地域の情報把握を行うために、インターネット住民調査を実施する。情報手段としては、三遠南信サミットの活用や縮減する社会を対象としたシンポジウムを行う。また、事業協働を浸透させるために、本学公式ホームページでの重点的な情報発信、マスメディアとして笹島地区立地放送局との連携、三遠南信地域全域に販売拡大を計画している地元新聞社との協力を進める。

○ 高校

情報発信では、情報基盤として高校生を対象としたインターネットアンケートの実施、情報手段としては高校から要望の高い高大連携授業、交通機関での広告、SNSなどを活用する。

② 名古屋市笹島地区立地企業

実用研究では、事業協働部門として、「ささしまライブ24まちづくり協議会」との協力による事業発掘、放送局との事業協働を進める。担い手育成部門としては、笹島地区を対象としたエリアマネジメントを講義内容として整備する。

情報発信では、情報基盤として立地企業調査を実施してデータベースを作成、本学資源とのマッチングを進める。また、三遠南信地域自治体や企業からの要望があることから、名古屋校舎施設を活用した三遠南信地域情報の展示、立地企業と三遠南信地域関係者との意見交換を実施する。

③ 本学卒業生

実用研究では、事業協働部門として、企業退職者を含めた卒業生の三遠南信地域ビジネスに関連する事業協働への参加を促す。また、担い手育成部門としては、事業協働応用講義や通常講義への参加機会を提供し、学生との連携を強める。

情報発信では、情報基盤として、三遠南信地域卒業生調査を実施し、ビジネスネットワーク、地域活動ネットワークに繋がるデータベースを整備する。情報手段としては、本学公式ホームページに卒業生情報を一元化することで、卒業生相互の繋がりと卒業生と在学生との連携を促進する。また、「同窓会報」を活用して、より詳細な情報提供を行う。

④ 本学在学生

実用研究では、事業協働部門として、学生の自主活動である地域貢献活動と地域機関との連携を促進する。担い手育成部門としては、豊橋校舎・名古屋校舎を横断的に開講するマネジメント講座や通常講義に卒業生や自治体職員と共に参加することで、社会体験を反映した受講形態とする。また学生が地域社会に出る場として、山間部を含めた地域インターンシップを充実する。

情報発信では、情報基盤として、既に実施している学生調査への項目の再検討、情報手段としてSNSや本事業に関する啓蒙書を発刊する。

● ステークホルダー以外の全国県境地域への波及効果として

ステークホルダー以外の全国波及効果のために情報発信を継続的に行う。基盤研究として全国県境市町村調査、全国県境組織調査を経年的に実施しており、これらのデータベースを更新し情報発信に活用する。情報手段としては、「越境地域政策研究拠点」において年1回実施している「越境地域政策研究フォーラム」への参加を促し、縮減する社会に対応する「越境地域マネジメント研究」の全国的な研究機関連携を進める。

〔6〕事業工程と成果指標・把握方法

1) 事業工程

「『越境地域マネジメント研究』を通じて縮減する社会に持続性を生み出す」ことは、《地域社会への貢献》として本学が挑戦し続けるものであるが、本事業では、全学横断的な事業推進機関である「マネジメント研究機構」の設置から定常的な活動整備までの3年間を事業期間として、事業工程を① 事業基盤整備段階（2018年）、② 事業実施段階（2019年）、③ 事業まとめと次期事業方針決定段階（2020年）の3段階とする。

① 事業基盤整備段階(2018年)

現在推進している「越境地域政策研究拠点」事業や本学特別重点研究事業、学内研究機関の専門性を組み合わせることで、「マネジメント研究機構」の組織整備を目標とする。研究活動としては、基盤研究部門での蓄積された研究の情報発信、実用研究（事業協働部門、担い手育成部門）における各ステークホルダー協調による研究体制の強化を図る。ブランディング戦略としては、本学が「『越境地域マネジメント研究』を通じて縮減する社会に持続性を生み出す大学」という方針を打ち出していることの社会浸透を図る。その際に、事業整備段階として、自治体、商工会・商工会議所、在学生、卒業生を重点的な対象とする。

② 事業実施段階(2019年)

個別事業実施と各事業へのステークホルダーからの事業参加を目標とする。研究活動として、基盤研究部門での研究テーマの拡大、実用研究（事業協働部門、担い手育成部門）へのステークホルダー参加による事業実施を行う。ブランディング戦略としては、本学がステークホルダーと実施する事業協働によって、縮減する社会に持続性を生み出す挑戦を行っているという具体的な活動イメージの社会浸透を図る。その際に、事業実施段階として、企業、地域住民、高校生を重点的な対象とする。

③ 事業まとめと次期事業方針決定段階(2020年)

事業まとめとして、「越境地域マネジメント研究」に関する啓蒙書を発刊する。またブランド戦略の練り直しによって、スーパー・メガリージョンを見据えた次期事業方針の決定、「マネジメント研究機構」への多様な学部からの参加拡大を目標とする。研究活動として、基盤研究部門からの啓蒙的な情報発信、実用研究（事業協働部門、担い手育成部門）の改善と次期事業の選定を行う。ブランディング戦略としては、本学が縮減する社会と大都市を連携している事業イメージの社会浸透を図る。その際に、事業まとめ段階として、全国の県境地域を重点的な対象とする。

2) 成果指標と把握方法

成果指標は、総合評価と個別評価に分ける。総合評価は、外部・内部評価委員会、ステークホルダーアンケートによる本事業認知度、マスメディア報道数、三遠南信地域本学受験者数である。個別評価として、基盤研究部門では論文数、新規研究テーマ数、啓蒙書発刊数、事業協働部門では事業協働数とステークホルダー参加者数、担い手育成部門では、講義数とステークホルダー参加者数、情報基盤整備ではステークホルダーアンケート・データベース数、情報手段では、シンポジウムへのステークホルダー参加者数で評価する。

事業工程と成果指標		2018年	2019年	2020年	
目標	全体目標	事業基盤整備 ・マネジメント研究機構の組織整備	事業実施 ・個別事業実施とステークホルダーからの参加	事業まとめと次期事業方針決定 ・事業まとめとブランド戦略の練り直し、スーパーメガリージョンを見据えた次期事業方針の決定、マネジメント研究機構の拡大	
	研究活動	・蓄積された基盤研究の情報発信 ・ステークホルダーとの協調による実用研究体制の強化	・基盤研究研究テーマの拡大 ・ステークホルダーの参加による実用研究の事業実施	・基盤研究の啓蒙的な情報発信 ・縮減社会と大都市を連携する実用研究と次期事業方針の決定	
	ブランディング戦略	・本事業イメージの社会浸透 ・自治体、商工会・商工会議所、在学生、卒業生への重点的浸透	・具体的活動イメージの社会浸透 ・企業、地域住民、高校生への重点的浸透	・縮減社会と大都市を連携する事業イメージの社会浸透 ・全国県境地域への重点的浸透	
実施事業	基盤研究	基盤研究部門 ・基盤研究に関する論文発表 ・学内・学外研究員の拡大	・基盤研究の研究テーマの拡大	・越境地域マネジメントに関する啓蒙書発刊	
	実用研究	事業協働部門	・新ビジョン策定、三遠南信地域の事業協働体制強化、うるぎ分室の強化 ・笹島地区での学外機関との協働体制整備と事業協働内容の確定	・三遠南信地域・笹島地区での個別事業協働と研究会実施 ・学生地域貢献活動の拡大	・三遠南信地域と笹島地区が連携した事業協働の実施 ・事業協働の改善と恒常化への課題
		担い手育成部門	・基盤研究応用講義と事業協働応用講義の内容決定と募集	・基盤研究応用講義の実施 ・事業協働応用講義の実施	・基盤研究応用講義と事業協働応用講義の拡大
	情報発信	情報基盤	・2018年ステークホルダーアンケート調査（自治体、商工会・商工会議所、卒業生、在学生）実施とデータベース整備	・2019年ステークホルダーアンケート調査（企業、地域住民、高校生、在学生）実施とデータベース整備 ・情報交流会の設置	・2020年ステークホルダーアンケート調査（地域住民、高校生、卒業生、在学生）実施、データベース改良 ・情報交流会の拡大
		情報手段	・本事業シンポジウム開催、既存サミットの活用 ・既存情報手段による情報発信（HP、同窓会報）と新規情報手段開発	・本事業シンポジウム複数開催、既存サミットの活用 ・新規情報手段（市町村広報紙、交通機関での広告、SNS等）による情報発信、高校授業・マスメディア情報発信	・情報発信の恒常化 ・高校授業の増大、情報手段の評価と改善 ・マスメディア情報発信強化 ・本事業シンポジウムの広域開催
全国波及		・県境市町村調査、県境組織調査実施とデータベース整備 ・越境地域政策研究フォーラム開催	・縮減社会問題に特化した越境地域政策研究フォーラム開催	・マネジメント研究機構の外部機関連携	
成果指標	(総合評価)	・評価委員会、学長アドバイザー ・ステークホルダーアンケート	・評価委員会、学長アドバイザー ・ステークホルダーアンケート、新聞・TV・インターネット報道数	・研究機構参加学部、受験者数 ・評価委員会、学長アドバイザー ・ステークホルダーアンケート、新聞・TV・インターネット報道数	
	(個別評価)	・基盤研究論文数 ・確定事業数 ・準備講義数 ・ステークホルダーアンケートデータベース ・シンポジウム・ステークホルダー参加者数 ・越境地域政策研究フォーラム参加者数	・新規研究テーマ数 ・実施研究会数・ステークホルダー参加者数 ・実施講義数・ステークホルダー参加者数 ・ステークホルダーアンケートデータベース ・マスメディア情報発信数、高校授業数 ・越境地域政策研究フォーラム参加者数	・基盤研究啓蒙書発刊数 ・三遠南信地域・笹島地区連携事業 ・実施講義数・ステークホルダー参加者数 ・ステークホルダーアンケートデータベース ・マスメディア情報発信数 ・マネジメント研究機構連携先機関数	

4. 事業実施体制（2 ページ以内）

(1) 事業実施体制

本事業の実施には、学長のリーダーシップのもとで3層の運営体制（学内理事会、研究ブランディング事業本部、マネジメント研究機構）と評価体制（外部評価委員会、自己点検・内部質保証委員会）を設ける。

1) 運営体制

① 学長・学内理事会

学長を議長とし、全学部長からなる学内理事会が本事業全体を統括し、本事業の全学体制を維持するとともに、学内機関の参加拡大を進める。

② 学長アドバイザーボード

本事業に関する学長アドバイザーを設けて、三遠南信地域の代表者、本事業に関する学术界代表者、本事業に関連の深い同窓会代表者とする。具体的には、鈴木康友三遠南信地域連携ビジョン推進会議会長（浜松市長）、国土計画に造詣が深い大西隆・豊橋技術科学大学学長（前日本学術会議会長）、同窓会から高木昭三・磐田信用金庫会長（磐田商工会議所会頭）とする。

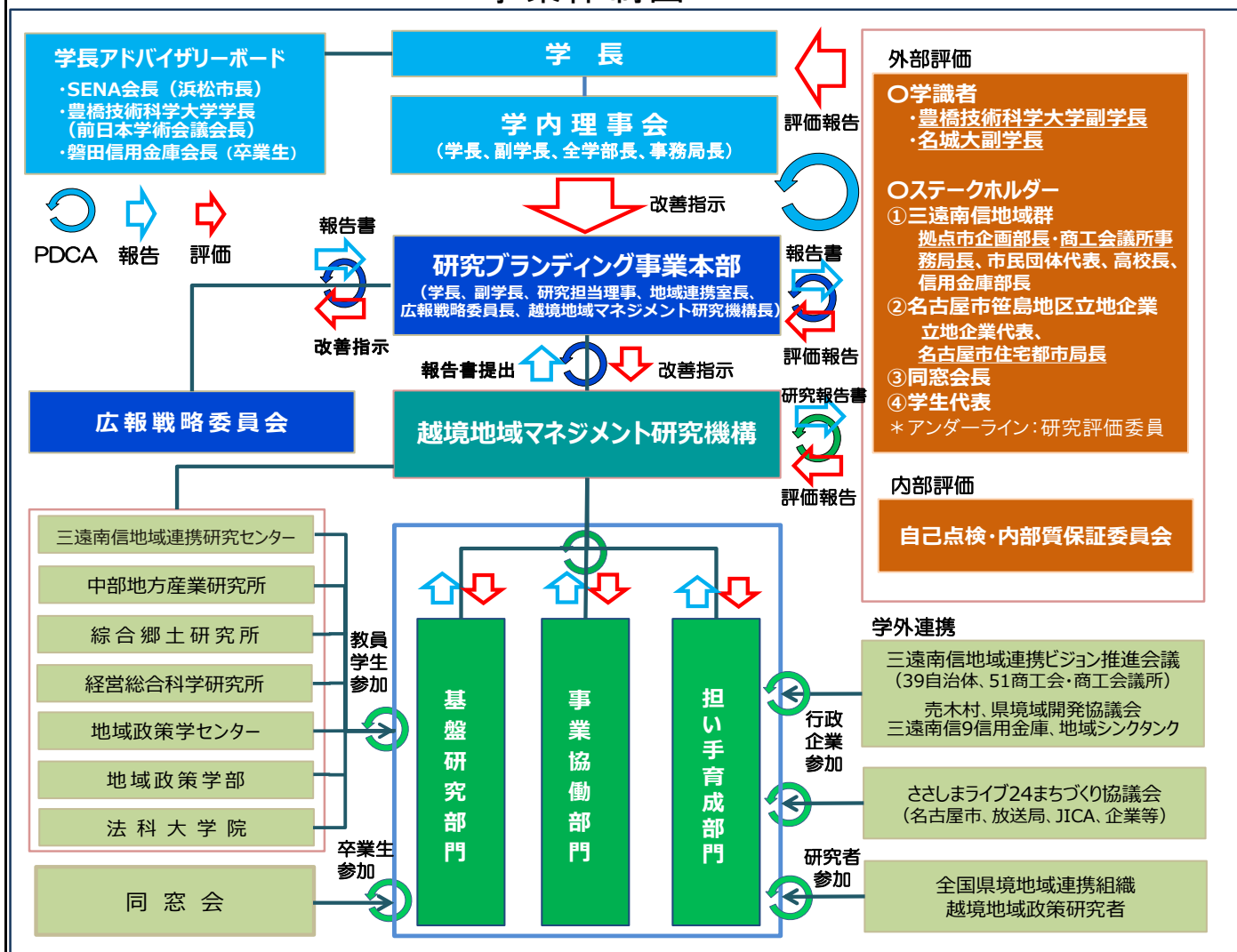
③ 研究ブランディング事業本部

学長を本部長として担当副学長、研究担当理事、地域連携室長、広報戦略委員長、越境地域マネジメント研究機構長からなる「研究ブランディング事業本部」を設け、本事業の研究活動（事業）計画とブランディング事業計画を統括する。研究活動（事業）に関してはマネジメント研究機構が、ブランディング事業については広報戦略委員会が担当する。

④ 越境地域マネジメント研究機構

本事業の全学横断的な中核組織であり、三遠南信地域連携研究センター、中部地方産業研究所、総合郷土研究所、経営総合科学研究所、地域政策学センター、地域政策学部、法科大学院からなる。研究機構に所属する所長・学部長による機構会議（機構長は三遠南信地域連携研究センター長）が、事業3部門である基盤研究部門、事業協働部門、担い手育成部門を統括する。基盤研究部門は、既存の「越境地域政策研究拠点」の研究体制に他の研究機関からの参加者を加える。また、事業協働部門は責任者の専任体制をとり各事業を運営するとともに、研究活動への行政・企業・卒業生・学生の参加を促進する。担い手育成部門については、学部横断での参加を可能とするため、共通教育との連携を重視する。

事業体制図



2) 評価体制

外部評価については、外部評価委員会を設け、構成員を次のとおり予定している。学識者として三遠南信地域計画に精通している大貝彰豊橋技術科学大学副学長、中部圏および名古屋地域に精通している福島茂名城大学副学長、ステークホルダーの代表者として、① 三遠南信地域としては、拠点的な自治体である浜松市・豊橋市・飯田市の企画部長と商工会議所事務局長、市民団体代表、高等学校長、信用金庫部長とする。② 笹島地区については、立地企業代表者と地域開発を統括する名古屋市住宅都市局長、③ 卒業生からは同窓会長、④ 在学生からは地域活動代表者として豊橋校舎、名古屋校舎各1名とする。また、地域政策に造詣の深い委員を研究評価委員として併任する。

内部評価として、本学の自己点検・内部質保証委員会で評価を行う。自己点検・内部質保証委員会は、各学部・研究機関の自己点検・評価報告書に対して改善案を定期的に指示しており、全学的な年次報告書としてまとめ学内外に公表している。

(2) PDCAサイクル

① 事業全体

大学事業全体のPDCAは、P（学長・学内理事会）→D（研究ブランディング事業本部）→C（外部評価委員会、自己点検・内部質保証委員会）→A（学長・学内理事会）のサイクルで行い、年度末に事業進捗評価と改善指示を研究ブランディング事業本部に対して行う。

② ブランディング事業

ブランディング事業のPDCAは、P（研究ブランディング事業本部）→D（広報戦略委員会、マネジメント研究機構）→C（外部評価委員会、自己点検・内部質保証委員会）→A（研究ブランディング事業本部）のサイクルで行い、事業進捗評価と改善指示を広報戦略委員会、マネジメント研究機構に対して行う。

③ 研究活動(事業)

研究活動(事業)のPDCAは、P（越境地域マネジメント研究機構会議）→D（事業3部門／基盤研究部門、事業協働部門、担い手育成部門）→C（外部評価委員会のうち研究評価委員）→A（越境地域マネジメント研究機構会議）のサイクルで行い、事業3部門に対して事業進捗評価と改善指示を行う。

(3) 学外との連携

① 三遠南信地域

三遠南信地域の自治体、商工会・商工会議所との連携は、本学の設立時より長い歴史を有している。三遠南信地域全体との連携は、SENAとの連携協定（2016年）に基づいており、「SENA分室」の本学設置、自治体職員の本学への派遣、「新地域連携ビジョン」策定等に至っており、個別の自治体とも連携協定に基づいた事業協働が行われている。特に本事業に関しては、県境山間部に位置する愛知・長野県境域開発協議会との事業協働や長野県売木村に三遠南信地域連携研究センターの「うろぎ分室」を設置している。また、本学卒業生の多くが在職している三遠南信地域の9信用金庫との連携も発展が見込まれる。更に、地域密着型の地域シンクタンクが活発な活動を続けており、本学研究機関の研究者や非常勤講師を兼任していることから、実用研究においても連携を継続する。

② 名古屋市笹島地区

「ささしまライブ24まちづくり協議会」が2004年に組織され、本学も協議会の構成員となり、笹島地区エリアマネジメントを担っている。特に、イベントづくりへの学生活動や、名古屋市が本学に提供するエリアマネジメント講座などがスタートしており、これらを基盤に本事業を進める。また、2018年度から開始した本学特別重点研究「スーパー・メガリージョン形成に向けた実証研究」において、立地企業や名古屋市、銀行系シンクタンクが参画した研究をスタートしており、これらによって笹島地区事業の立ち上げと三遠南信地域との連携を目標とすることを、参加機関で共有している。

③ 全国県境地域連携組織・越境地域政策研究者

文部科学省共同利用・共同研究拠点「越境地域政策研究拠点」によって、全国の研究機関との共同研究を蓄積してきた。共同研究のフレームに、県境を越える研究体制構築支援を挙げていることから、共同研究を介して、越境地域連携組織を立ち上げ研究活動を行っている機関（例えば新潟・長野県境上越地域など）も出現している。これらの機関とは恒常的な連携を持っており、本事業の情報を発信することでの波及効果が想定される。また、毎年行う「越境地域政策研究フォーラム」には、地域計画、地理情報、経済、歴史などの多様な分野から学際的な研究者が参加した研究発表があり、これらの研究者との連携を本事業の取り組みに結び付ける。

5. 年次計画（3ページ以内）

2018年度	
目 標	<p>現在推進している「越境地域政策研究拠点」事業や本学特別重点研究事業に、学内研究機関の専門性を組み合わせることで、「マネジメント研究機構」の組織整備を目標とする。</p> <p>【研究活動】 基盤研究部門で蓄積された研究の情報発信、実用研究（事業協働部門、担い手育成部門）においては、各ステークホルダーとの協調によって研究体制を強化する。特に、山間部の拠点「うるぎ分室」を充実する。</p> <p>【ブランディング戦略】 本学が「『越境地域マネジメント研究』を通じて縮減する社会に持続性を生み出す大学」という方針を打ち出していることの社会浸透を図る。その際に、事業整備段階として、自治体、商工会・商工会議所、在学生、卒業生を重点的な対象とする。</p>
実 施 計 画	<p>【事業実施計画】 基盤研究部門では、蓄積した研究について各研究コアからの学会論文発表、全研究コアを通じた論文集作成を予定している。年1回開催している「越境地域政策研究フォーラム」（越境地域政策に関する研究者100名程度参加）での学際的な研究交流、内蒙古大学での越境地域政策に関する国際研究会を予定している。</p> <p>事業協働部門では「新地域連携ビジョン」の策定により、本学とSENAの地域計画に関する共通基盤を形成する。また、縮減する社会への対応として、拠点地区地域計画支援（山間部拠点地区、豊橋・浜松都市拠点地区）、産業創出（地域政策学部の食農環境コースを活用した農水産業、過疎化に対応する移動販売等モビリティ・ビジネス、中小企業の事業承継）、流域文化活用（民俗芸能を活用した観光プログラム）、広域的な居住整備（山間地集落への移住・二地域居住）について、SENAを中心とするステークホルダーとの協議によって、これまで進めてきた三遠南信地域における産学連携事業体制を強化する。笹島地区では、「ささしまライブ24まちづくり協議会」を活用して、立地企業・名古屋市と本学との体制整備と事業協働内容を確定する。担い手育成部門では基盤研究応用講義（GIS人材育成）と事業協働応用講義（山間地モビリティ・ビジネス、都市拠点エリアマネジメント）の内容決定と参加者募集を行う。</p> <p>情報発信については、ステークホルダーを対象とする本事業シンポジウムを開催し、SENA関係者が集まる「三遠南信サミット」でのプレゼンテーションを行う。また、情報基盤としてステークホルダーアンケート調査（自治体、商工会・商工会議所、卒業生、在学生）とデータベース整備・分析、本学公式ホームページでの同窓会情報強化によって卒業生と在学生との意識共有を図る。</p> <p>【成果指標の測定】 総合評価は、外部・内部評価委員会、学長アドバイザーによって把握し、ステークホルダーアンケートによって本事業認知度を確認する。個別評価として、基盤研究部門では研究論文数、事業協働部門では事業協働確定数、担い手育成部門では準備講義数、情報基盤整備では、ステークホルダーアンケート・データベース整備、情報手段では、シンポジウム・ステークホルダー参加者数とする。全国県境地域への波及として、「越境地域政策研究フォーラム」参加者数を測定する。</p>
2019年度	
目 標	<p>個別事業実施と個別事業へのステークホルダーからの参加を目標とする。</p> <p>【研究活動】 基盤研究部門での研究テーマの拡大、実用研究（事業協働部門、担い手育成部門）では、ステークホルダー参加によって各事業を実施する。</p> <p>【ブランディング戦略】 本学がステークホルダーと実施する事業協働によって「縮減する社会に持続性を生み出す」挑戦を行っている具体的な活動イメージの社会浸透を図る。その際に、事業実施段階として、企業、地域住民、高校生を重点的な対象とする。</p>

<p>実施計画</p>	<p>【事業実施計画】 基盤研究部門では、「マネジメント研究機構」に他分野研究機関が参加することで研究テーマを拡大する。また、縮減する社会にテーマを特化した「越境地域政策研究フォーラム」を行い、学外研究者の研究指向性を把握する。 事業協働部門では三遠南信地域の事業ごとに、ステークホルダー参加による個別研究会（5回程度）を実施、多数の学生が参加している学生地域貢献活動との連携を行う。笹島地区については、名古屋校舎施設を活用した三遠南信地域情報の展示や放送局との事業協働を行う。担い手育成部門としては、基盤研究応用講義（自治体職員・学生を対象とした越境地域政策研修）、事業協働応用講義（信用金庫連携講座）へ拡大し、ステークホルダー参加を呼び掛ける。情報発信では、情報基盤としてステークホルダーアンケート調査を笹島地区立地企業、地域住民、高校生に拡大、データベースを整備する。また、本学教員とステークホルダーとの情報交流会を開催する。 情報手段については、市町村広報紙への協力、交通機関での広告、SNS等による情報発信を活用する。特に、本事業に関する高校での授業実施、事業協働によるマスメディア（テレビ、地元新聞）からの情報発信を重視する。また、シンポジウムの複数開催、「三遠南信サミット」を活用した情報発信を行う。</p> <p>【成果指標の測定】 総合評価は、外部・内部評価委員会、学長アドバイザーによって把握し、ステークホルダーアンケートによって本事業認知度を確認する。個別評価として、基盤研究部門では新規研究テーマ数、事業協働部門では事業協働研究会数とステークホルダー参加者数、担い手育成部門では実施講義数とステークホルダー参加者数、情報基盤整備では、ステークホルダーアンケート・データベース整備、情報手段ではマスメディア報道数、全国県境地域への波及として、「越境地域政策研究フォーラム」参加者数を測定する。</p>
<p>2020年度</p>	
<p>目標</p>	<p>事業まとめとブランド戦略の練り直しによって、2027年からの国土構造変化であるスーパー・メガリージョンを見据えた次期事業方針を決定する。これによって「マネジメント研究機構」への多様な学部からの参加拡大を目標とする。</p> <p>【研究活動】 基盤研究部門では、本事業のまとめとして啓蒙書発刊を行う。縮減する社会と大都市拠点を連携する実用研究（事業協働部門、担い手育成部門）の実施と、次期事業に向けた研究体制の拡大を行う。</p> <p>【ブランディング戦略】 本学が縮減する社会と大都市拠点を連携している事業イメージの社会浸透を図る。その際に、全国県境地域への重点的なイメージ浸透を図る。</p>
<p>実施計画</p>	<p>【事業実施計画】 基盤研究部門については、本事業のまとめとして「越境地域マネジメント研究」に関する啓蒙書を発刊する。事業協働部門では、縮減する社会と大都市拠点の連携として、三遠南信地域・笹島地区が連携した事業協働（食品企業連携、農業体験、移住生活、観光連携、モビリティ・ビジネスの都市展開を想定）の実施とステークホルダーの参加を勧めるとともに、全事業協働の改善と事業恒常化への課題を明確にする。担い手育成部門では、基盤研究応用講義・協働事業応用講義の実施と評価を行う。 情報発信としては、情報基盤としてステークホルダーアンケート調査の恒常化とデータベースの改良、ステークホルダー情報交流会を拡大する。情報手段として、マスメディア情報発信と高校授業を拡大する。また、ステークホルダー意見によって情報手段の評価と改善を行う。</p> <p>【成果指標の測定】 総合評価は、事業全体に対する外部・内部評価委員会、学長アドバイザーによる評価、ステークホルダーアンケートによる本事業効果、三遠南信地域高校生の本学受験者数によって確認する。学内事業効果として、本事業への多様な学部からの参加意向を確認する。個別評価として、基盤研究部門では研究啓蒙書発刊数、事業協働部門では三遠南信地域・笹島地区が連携した事業の実施、担い手育成部門では実施講義数とステークホルダー参加者数、情報基盤ではステークホルダーアンケート・データベース数、情報手段では、マスメディア情報発信数で測定する。 また、全国県境地域への波及としては、「マネジメント研究機構」の外部機関連携に参加する他県境地域研究機関数で測定する。</p>

6. 「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」との関連 (該当する場合のみ：1ページ以内)

① 本事業に関する支援実績

2010-2012年に、「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業（地域に根差した研究）」の支援を受けており、「三遠南信における『地域連携型GIS（地理情報システム）』の研究」をテーマとした研究を行った。

② 今回の申請内容との関係

「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業・地域に根差した研究（2010-2012年）」では、地域連携型GISに関する研究を行ってきた。この研究成果は、文部科学省共同利用・共同研究拠点「越境地域政策研究拠点」の「越境地域情報プラットフォームコア」に発展している。本事業では、「越境地域政策研究拠点」での研究を、越境基盤研究としており、研究内容としては実用研究に発展している。また、主体となる研究機関も、三遠南信地域連携研究センター単独から、「越境地域マネジメント研究機構」という全学横断的な研究体制に発展し、研究分野も広がりを持っている。